

平成 17 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16 年 11 月 18 日

上場会社名 NSW (登記社名: 日本システムウエア株式会社) 上場取引所 東
 コード番号 9739 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nsw.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 多田修人
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長兼執行役員経理部長 氏名 柳田悦之 TEL (03)3770 - 1111
 決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16 年 12 月 7 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

1. 16 年 9 月中間期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	15,286	7.1	159	47.6	180	40.1
15 年 9 月中間期	16,447	23.5	303	42.0	301	44.4
16 年 3 月期	33,280		677		655	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	104	26.2	6.99
15 年 9 月中間期	141	44.7	9.47
16 年 3 月期	283		17.99

(注)1. 期中平均株式数 16 年 9 月中間期 14,899,991 株 15 年 9 月中間期 14,900,000 株
 16 年 3 月期 14,900,000 株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
16 年 9 月中間期	7.50	
15 年 9 月中間期	7.50	
16 年 3 月期		15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 9 月中間期	23,446	13,690	58.4	918.83
15 年 9 月中間期	24,014	13,675	57.0	917.83
16 年 3 月期	24,116	13,741	57.0	921.16

(注)1. 期末発行済株式数 16 年 9 月中間期 14,899,972 株 15 年 9 月中間期 14,900,000 株
 16 年 3 月期 14,900,000 株

2. 期末自己株式数 16 年 9 月中間期 28 株 15 年 9 月中間期 - 株
 16 年 3 月期 - 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	30,000	750	350	7.50	15.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 22 円 28 銭

上記の予想は本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6 . 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)		%		%		%
流動資産	12,151	51.8	13,095	54.5	13,337	55.3
現金及び預金	1,446		1,331		1,830	
受取手形	78		59		60	
売掛金	6,807		7,878		7,977	
たな卸資産	3,002		3,042		2,828	
繰延税金資産	310		273		265	
その他	516		521		394	
貸倒引当金	11		11		20	
固定資産	11,295	48.2	10,919	45.5	10,779	44.7
有形固定資産	7,924	33.8	8,078	33.6	7,923	32.8
建物	2,663		2,766		2,682	
土地	4,734		4,734		4,734	
その他	526		577		506	
無形固定資産	324	1.4	301	1.3	285	1.2
投資その他の資産	3,045	13.0	2,539	10.6	2,569	10.7
投資有価証券	1,091		626		651	
敷金及び保証金	996		1,072		1,021	
繰延税金資産	474		433		401	
その他	502		558		515	
貸倒引当金	19		151		19	
資産合計	23,446	100.0	24,014	100.0	24,116	100.0

(単位：百万円)

負債及び資本の部						
期別 科目	当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債	7,087	30.2	7,600	31.6	6,831	28.3
買掛金	2,034		3,390		3,385	
短期借入金	3,570		2,770		2,070	
未払法人税等	174		235		47	
賞与引当金	683		540		605	
その他	625		663		723	
固定負債	2,668	11.4	2,738	11.4	3,543	14.7
長期借入金	1,600		1,900		2,600	
退職給付引当金	752		548		634	
役員退職慰労引当金	315		290		308	
負債合計	9,756	41.6	10,339	43.0	10,375	43.0
(資本の部)						
資本金	2,538	10.8	2,538	10.6	2,538	10.5
資本剰余金	3,047	13.0	3,047	12.7	3,047	12.6
資本準備金	3,047		3,047		3,047	
利益剰余金	8,045	34.3	8,038	33.5	8,069	33.5
利益準備金	371		371		371	
任意積立金	7,200		7,200		7,200	
中間(当期) 未処分利益	474		467		498	
その他有価証券 評価差額金	58	0.3	51	0.2	85	0.4
自己株式	0	0.0	-	-	-	-
資本合計	13,690	58.4	13,675	57.0	13,741	57.0
負債・資本合計	23,446	100.0	24,014	100.0	24,116	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		前中間会計期間 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
売 上 高	15,286	100.0	16,447	100.0	33,280	100.0
売 上 原 価	13,202	86.4	14,289	86.9	28,898	86.8
売 上 総 利 益	2,083	13.6	2,158	13.1	4,381	13.2
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,924	12.6	1,854	11.3	3,703	11.2
営 業 利 益	159	1.0	303	1.8	677	2.0
営 業 外 収 益	60	0.4	33	0.2	50	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	40		16		16	
そ の 他	20		17		33	
営 業 外 費 用	40	0.2	36	0.2	71	0.2
支 払 利 息	34		29		64	
そ の 他	5		6		7	
経 常 利 益	180	1.2	301	1.8	655	2.0
特 別 利 益	9	0.1	7	0.1	1	0.0
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	9		7		1	
そ の 他	0		-		-	
特 別 損 失	25	0.2	36	0.2	124	0.4
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		-		49	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却	22		22		44	
そ の 他	3		14		30	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	164	1.1	271	1.7	533	1.6
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	159	1.0	233	1.4	333	1.0
法 人 税 等 調 整 額	98	0.6	102	0.6	83	0.3
中 間 (当 期) 純 利 益	104	0.7	141	0.9	283	0.9
前 期 繰 越 利 益	370		326		326	
中 間 配 当 額	-		-		111	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	474		467		498	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商 品……………個別法による原価法

仕 掛 品……………個別法による原価法

貯 蔵 品……………総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）、及び、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却しております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（222百万円）については、5年による按分額を特別損失に計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ取引

ヘッジ対象……変動金利借入

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップのため、ヘッジの有効性の評価は省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が、30百万円減少しております。</p>		

注記事項

1. 中間貸借対照表関係

(単位：百万円)

当中間会計期間末 平成16年9月30日現在	前中間会計期間末 平成15年9月30日現在	前事業年度末 平成16年3月31日現在
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,340	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,191	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 3,222
(2) 担保に供している資産 建 物 82 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2) 担保に供している資産 建 物 81 土 地 486 計 568 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600	(2) 担保に供している資産 建 物 84 土 地 486 計 571 上記に対する債務 長期借入金 600 計 600

2. リ - ス取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行なっておりますので記載を省略しております。

7. 販売及び受注の状況

(1) 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品目別		当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		売上高	構成比	売上高	構成比		売上高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,371	41.6	6,129	37.3	103.9	12,950	38.9
	デバイス開発	3,788	24.8	3,434	20.9	110.3	7,169	21.6
	情報処理サービス	2,381	15.6	2,557	15.5	93.1	5,397	16.2
小 計		12,541	82.0	12,121	73.7	103.5	25,517	76.7
システム機器販売		2,744	18.0	4,326	26.3	63.4	7,762	23.3
合 計		15,286	100.0	16,447	100.0	92.9	33,280	100.0

(2) 受注実績

受注高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日		前中間会計期間 自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日		対前年 同期比	前事業年度 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	
		受注高	構成比	受注高	構成比		受注高	構成比
情報 サー ビス	ソフトウェア開発	6,064	41.1	6,839	41.9	88.7	13,007	42.0
	デバイス開発	4,008	27.1	3,284	20.1	122.0	7,003	22.5
	情報処理サービス	2,366	16.0	2,083	12.8	113.6	3,967	12.8
小 計		12,439	84.2	12,207	74.8	101.9	23,978	77.3
システム機器販売		2,339	15.8	4,102	25.2	57.0	7,027	22.7
合 計		14,778	100.0	16,310	100.0	90.6	31,006	100.0

受注残高

(単位：百万円)

期 別 品目別		当 中 間 会 計 期 間 末 平成16年 9 月30日現在		前 中 間 会 計 期 間 末 平成15年 9 月30日現在		対前年 同期比	前 事 業 年 度 末 平成16年 3 月31日現在	
		受注残高	構成比	受注残高	構成比		受注残高	構成比
情 報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	5,125	% 39.7	6,083	% 39.1	84.2	5,431	% 40.4
	デバイス開発	3,337	25.8	3,134	20.1	106.5	3,118	23.2
	情報処理サービス	3,559	27.5	4,530	29.1	78.6	3,574	26.6
小 計		12,021	93.0	13,748	88.3	87.4	12,124	90.2
システム機器販売		906	7.0	1,823	11.7	49.7	1,311	9.8
合 計		12,928	100.0	15,572	100.0	83.0	13,435	100.0